

《住環境分野》

下水道部

2021年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。	他自治体の取り組み等	◆浄化槽維持管理費用補助は多摩地域26市の中で、町田市を含む11市で行っています。町田市以外は清掃費補助を目的としていますが、持続可能な水環境維持には、清掃以外に、保守点検、法定検査の実施が必要なため、町田市はこれら2つも含めた3大義務実施を支給要件とし、その経費の補助を行っています。2020年度法定検査(11条)受検率は多摩地域平均21.3%のところ、町田市は37.5%でした。
所管事務	◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること ◆浄化槽清掃業の許可に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向けて、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。
◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。	◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。	◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。	◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。
○	◆浄化槽の管理状況が悪い浄化槽管理者に対象を絞り、案内書類の送付を通して適正な浄化槽の維持管理について啓発活動を行いました。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の啓発活動は、対象者を絞り、案内書類のポスティング及び個別説明を実施したことにより、改めてニーズを掘り起こし、補助金活用に繋げることができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	291	126	73			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	60	-	60	60	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	46.1	48.6	46.4		(2030年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	20	20	20(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	9	15	15		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、戸別訪問は中止し、浄化槽の管理状況が悪い浄化槽管理者に対象を絞り、郵送のみで行いました。この他に、法定検査の受検促進通知の送付を行いました。
◆浄化槽維持管理費補助金制度は、管理状況の良い浄化槽が下水道接続により減少したため、実施率が2020年度と比べ2.2%減少しました。
◆2021年度が補助対象最終年となる地域(2022年度に新たに下水道事業計画区域となる地域)への合併処理浄化槽設置事業補助金案内書類のポスティング及び個別説明を実施した結果、合併処理浄化槽設置事業補助金の補助基数が2020年度と同じ、15基となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	32,549	27,126	27,516	390	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	378	262	209	△ 53	保険料	0	0	0	0
物件費	458	520	365	△ 155	国庫支出金	2,200	5,805	3,682	△ 2,123
うち委託料	129	148	85	△ 63	都支支出金	1,400	2,902	3,682	780
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	85	118	76	△ 42
補助費等	23,977	32,176	30,439	△ 1,737	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,685	8,825	7,440	△ 1,385
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,552	△ 52,943	△ 56,574	△ 3,631
賞与・退職手当引当金繰入額	2,253	1,946	5,694	3,748	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	59,237	61,768	64,014	2,246	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,552	△ 52,943	△ 56,574	△ 3,631
特別費用 (g)	0	0	724	724	特別収入 (f)	521	2,032	0	△ 2,032
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	521	2,032	△ 724	△ 2,756	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,031	△ 50,911	△ 57,298	△ 6,387

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽設置事業補助金 17,150千円 浄化槽維持管理費補助金 13,091千円 浄化槽管理士講習受講料 179千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 19千円	循環型社会形成推進交付金 3,682千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業補助金における、補助対象浄化槽の処理対象人員が減少したことにより840千円減少。浄化槽維持管理費補助金が補助基数減少により816千円減少。	浄化槽設置整備事業の制度改正があり、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業から外れたことによる補助率の減少(1/2から1/3)により、循環型社会形成推進交付金が2,123千円減少。
勘定科目	都支支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助金 3,682千円	浄化槽保守点検業者登録手数料 50千円 浄化槽清掃業許可手数料 20千円 浄化槽管理士身分証明手数料 6千円
主な増減理由	制度改正による国庫支出金の補助率減少に伴い、都支支出金の補助率が増加(1/4から1/3)したことにより、合併処理浄化槽整備事業費補助金が780千円増加。	更新時期の保守点検業者が少なく、浄化槽保守点検業者登録手数料が56千円減少、浄化槽管理士身分証明手数料が6千円減少。浄化槽清掃業者が更新時期のため、浄化槽清掃業許可手数料が20千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,946	2,694	748
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,946	2,694	748
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,557	27,488	931
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,557	27,488	931
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	28,503	30,182	1,679
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 28,503	△ 30,182	△ 1,679
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 28,503	△ 30,182	△ 1,679	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計		0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

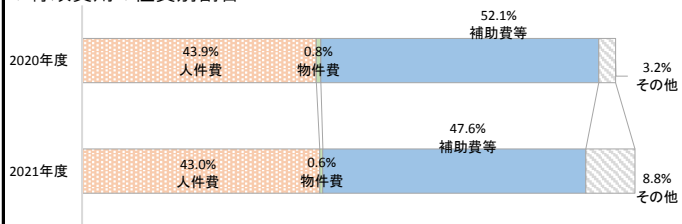
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,440	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,061	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,621	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 55,621
				一般財源充当調整額	55,621

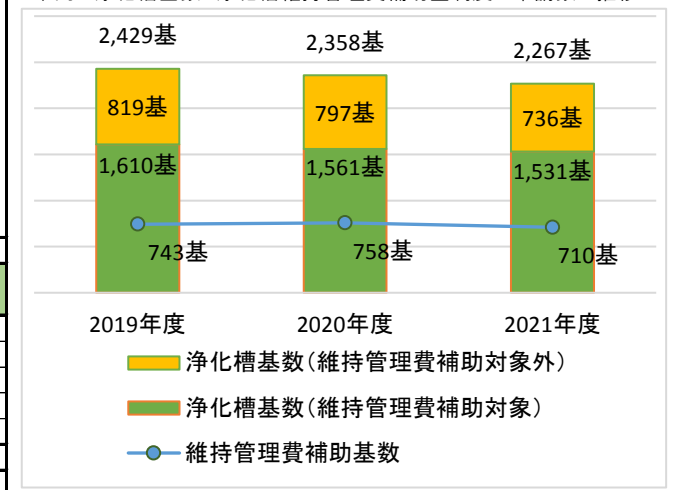
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.1					1.1	1.1
浄化槽維持管理補助事務	1.0				0.4	1.4	1.2
合併処理浄化槽設置整備事務	0.7					0.7	0.7
予算・財務等庶務	1.2					1.2	1.4
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	4.4
2020年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	4.4

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田市内の浄化槽基数が、2020年度末2,358基から2021年度末2,267基へと91基減少したことを受け、浄化槽維持管理費補助金は2020年度の13,907千円から13,091千円と816千円減少しました。

◆合併処理浄化槽設置事業は、環境省による浄化槽設置整備事業の制度改正により、国庫支出金は2,123千円減りましたが(代わりに都支出金780千円は増加)、補助基数は依然として同水準にあることから、引き続き合併処理浄化槽設置事業補助金制度の継続が必要となります。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆適正な浄化槽の維持管理についての啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により戸別訪問は中止し、対象を絞り、郵送のみで行いました。しかしながら、浄化槽維持管理費補助金制度実施率に大きな変動は見られませんでした。

◆新型コロナウイルス感染症の財務への影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。

◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。

2021年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。	他自治体の取り組み等	◆八王子市・日野市では、粗大ごみ処理券を、取り扱いのある市内及び市内周辺のコンビニエンスストア等で事前購入し、し尿処理手数料支払の際に使用しています。町田市では、し尿処理手数料納付書を発行しているため、市内店舗に限らず6万店舗以上のコンビニエンスストアや金融機関で支払いが可能です。	
所管事務	◆し尿収集運搬に関すること ◆し尿処理手数料の徴収に関すること			
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		2019年度	2020年度	2021年度
利用料金収入 (単位:千円)		20,834	20,131	19,610
受益者負担比率		32.2%	26.5%	26.2%

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。	
取組状況	○	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続しました。 ◆他自治体の取組研究として、隣接自治体における、し尿収集に関する料金体系、申込方法、支払方法といった情報について、ヒアリング調査等を通じ、収集を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	-	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	415	396	371			
し尿収集量	ℓ	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	1,031,544	972,216	939,420			

②成果指標およびその他成果の説明

◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替啓発活動により、くみ取り世帯が396世帯から371世帯に減少しました。それに伴って、し尿収集量も972,216ℓから939,420ℓに減少しました。
◆2021年度のし尿処理手数料納付件数1,986件のうち、1,569件(79.0%)がコンビニエンスストア等を利用して納付されました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	6,963	12,161	12,913	752	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	107	36	45	9	保険料	0	0	0	0
物件費	57,167	57,684	57,674	△ 10	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	57,038	57,556	57,550	△ 6	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,841	20,133	19,626	△ 507
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,841	20,133	19,626	△ 507
不納欠損引当金繰入額	1	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,825	△ 55,973	△ 55,096	877
賞与・退職手当引当金繰入額	535	6,261	4,135	△ 2,126	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	64,666	76,106	74,722	△ 1,384	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,825	△ 55,973	△ 55,096	877
特別費用 (g)	0	0	324	324	特別収入 (f)	3,522	1	2	1
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,522	1	△ 322	△ 323	当期収支差額 (e)+(h)	△ 40,303	△ 55,972	△ 55,418	554

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 57,254千円 コンビニエンスストア収納事務委託 296千円 印刷製本費 117千円 など	事業系処理手数料 13,605千円 一般世帯処理手数料 6,021千円
主な増減理由	利用件数の減少により、コンビニエンスストア収納事務委託料が6千円減少。	事業者のし尿収集量が増加したため、事業系処理手数料が51千円増加。一般世帯数の減少により一般世帯処理手数料が558千円減少。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2021	939,420	80	2	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは2円増額しました。
		2020	972,216	78	15	
		2019	1,031,544	63		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	18	35	17	流動負債	871	1,339	468
	不納欠損引当金	△ 5	△ 3	2		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	871	1,339
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	11,894	13,662	1,768
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	11,894	13,662
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,765	15,001	2,236
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 12,752	△ 14,969	△ 2,217
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,752	△ 14,969	△ 2,217	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	13	32	19	
資産の部合計	13	32	19					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 35千円	特になし	特になし
主な増減理由	未収金の件数の増加により、し尿処理手数料未収金が17千円増加。		

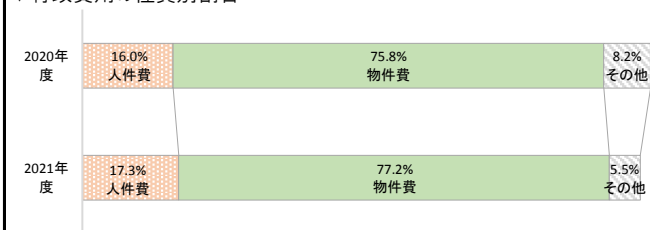
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,610	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,811	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,201	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,201
				一般財源充当調整額	53,201

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



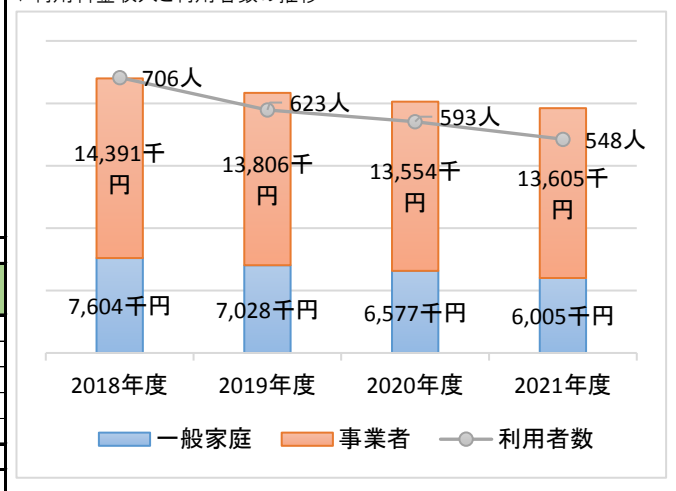
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
業務委託関連事務	0.3					0.3	0.6
手数料徴収事務	1.3					1.3	1.1
災害時応急復旧対策事務	0.4					0.4	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2020年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆し尿収集量の減少に伴い、し尿処理手数料が2020年度に比べ、521千円(△2.6%)減少しています。
◆くみ取り便所の利用者及びし尿収集量ともに継続的に減少しています。2020年度に比べ、利用者が45人(△7.6%)減少し、収集量についても32,796ℓ(△3.4%)減少しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆現在のところ、新型コロナウイルス感染症の財務への影響はありませんが、委託業者において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための新たな費用負担などが、今後、財務に影響を及ぼす可能性があります。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	治水管理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	水路及び調整池の維持管理を適切に行ない、市民の皆様が安全かつ快適に生活を送れるようにします。	他自治体の取り組み等	◆横浜市では、市内約80kmの護岸設置済み水路において、計画的に護岸の点検及び修繕を行っています。町田市では現在、市内全域約197kmの水路を対象として、護岸の設置箇所や総延長を調査しています。◆横浜市では、調整池230箇所において、計画的かつ効率的な点検、補修を行っています。町田市では、調整池123箇所が正常に機能するよう、定期点検や土砂及び草木などの除去を行っています。
所管事務	◆水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆水路用地の維持管理、占用許可等に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆大雨の被害や市民要望に迅速に対応するため、引き続き水路の現況調査を行い、未調査の水路を無くしていくことが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検を行います。また、機能上支障となっている土砂や草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆大雨の被害や市民要望に迅速に対応するため、引き続き水路の現況調査を行います。◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検を行います。また、機能上支障となっている土砂や草木などの除去を行い、適切な管理を行います。	◆水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進するため、水路の管理図書を活用し、計画的に修繕する箇所を選定し、実施します。 ◆調整池の機能を正常な状態に保つため、計画的に土砂の除去を行います。	○	◆町田市内の水路約35kmにおいて現況調査を行いました。 ◆町田市内の調整池123箇所において、定期的に点検を行い、適切な管理を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水路等現況調査実施延長	km	目標	-	162	197	-	197	目標水路等の現況調査実施延長の累計
		実績	-	162	197	-	(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆水路の適正な維持管理を行うために、2021年度、堺・鶴川地区内の水路の現況や境界等の調査を実施し、基本情報を取得しました。市内全域の水路約197kmにおいて調査が完了し管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。
※2020年度、公営企業法適用により、特別会計(下水道事業会計)から一般会計へ移行しました。水路等現況調査は、2016年度から毎年度30~35kmの調査を実施しており、2020年度末の調査実施累計は162kmになります。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	0	32,432	31,696	△ 736	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	1,732	1,377	△ 355	保険料	0	0	0	0
物件費	0	111,468	116,641	5,173	国庫支出金	0	256	584	328
うち委託料	0	107,646	112,558	4,912	都支支出金	0	257	665	408
維持補修費	0	52,429	72,665	20,236	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	3,094	3,192	98
補助費等	0	570	1,483	913	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	137,530	137,530	0	行政収入 小計(a)	0	3,607	4,441	834
不納欠損引当金繰入額	0	48	21	△ 27	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 358,328	△ 361,457	△ 3,129
賞与・退職手当引当金繰入額	0	27,458	5,862	△ 21,596	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	361,935	365,898	3,963	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 358,328	△ 361,457	△ 3,129
特別費用 (g)	0	0	666	666	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 666	△ 666	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 358,328	△ 362,123	△ 3,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	水路維持管理業務委託 52,155千円 雨水調整池維持管理業務委託 32,329千円 調査等委託料 15,485千円 清掃委託料 6,719千円 など	水路修繕 71,411千円 調整池施設修繕 1,254千円
主な増減理由	雨水調整池が2箇所増えたこと、また2021年8月の豪雨による雨水調整池や水路の点検回数や清掃件数が増えたことにより、物件費が5,173千円増加。	2021年8月の豪雨による水路の護岸補修の件数が増えたことにより、維持補修費が20,236千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	水路占用料 3,112千円 雨水調整池用地占用料 80千円	特になし
主な増減理由	水路占用許可件数が7件増えたことにより、水路占用料が98千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	48	69	21	流動負債	1,788	2,528	740	
	不納欠損引当金	△ 48	△ 69	△ 21	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,788	2,528	740
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	24,408	25,799	1,391
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	24,408	25,799	1,391
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,196	28,327	2,131	
	インフラ資産	有形固定資産	9,565,070	9,438,254	△ 126,816	純資産	9,538,874	9,409,927	△ 128,947
		土地	4,168,174	4,173,805	5,631				
		工作物(取得価額)	8,240,985	8,246,068	5,083				
工作物減価償却累計額		△ 2,844,089	△ 2,981,619	△ 137,530					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,565,070	9,438,254	△ 126,816	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		9,565,070	9,438,254	△ 126,816					

④貸借対照表の特徴的事項

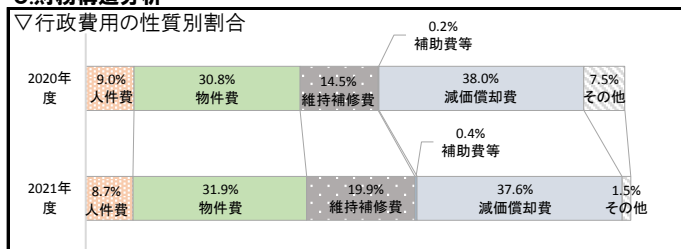
勘定科目	未収金	土地(インフラ資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 69千円	雨水調整池用地 4,173,805千円	雨水調整池 8,246,068千円
主な増減理由	水路占用料の収入未済件数が2件増えたことにより、未収金が21千円増加。	雨水調整池が2箇所増えたことにより、5,631千円増加。	雨水調整池が2箇所増えたことにより、5,083千円増加。減価償却により、137,530千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,420	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 222,462	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 222,462
			一般財源充当調整額		222,462

5.財務構造分析

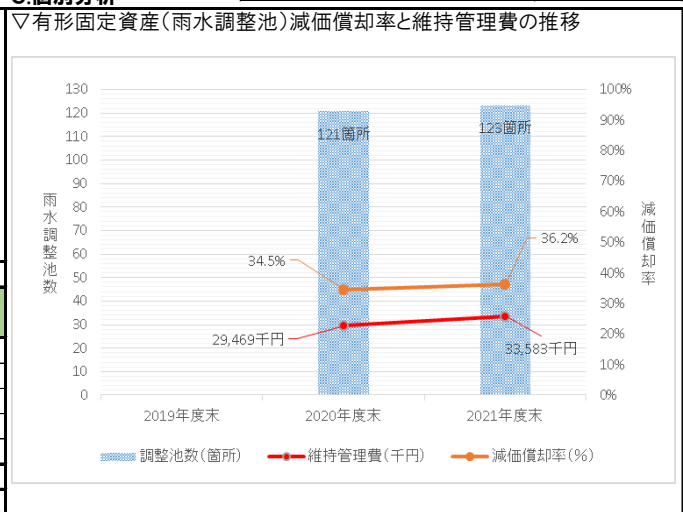


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
水路維持事業	3.3	0.8				4.1	3.8
雨水調整池維持事業	0.7	0.2				0.9	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
2020年度 歳出目 合計	4.0	0.0	1.0	0.0	0.0	5.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆水路の現況や境界等の調査を行いました。市内全域の水路において調査が完了し管理図書ができたため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。◆市が管理する123箇所の調整池について、定期的に点検を行いました。点検結果を基に、調整池が正常に機能するよう、支障となっている土砂や草木などの除去を行い、適切な管理を行いました。維持管理費については、2021年度に土地区画整理事業に伴う移管により調整池が2箇所増えたこと、また2021年8月の豪雨による点検や清掃回数などが増えたため増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆要望対応について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、訪問等対面でのやり取りを控え、電話や手紙等による丁寧な説明を行った結果、影響なく対応することが出来ました。
◆新型コロナウイルス感染症による財務への影響はありませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆管理図書を活用して定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後調整池の老朽化が進むことが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆水路の現況調査成果を基に、位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳を作成し、計画的に点検・修繕する場所を選定した修繕計画を策定します。◆調整池の適切な管理を行うために必要な調整池の維持管理計画策定に向け、定期点検などの情報を基にデータの整理を行います。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆調整池の機能を正常な状態に保つため、調整池の維持管理計画を策定します。

